

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自2019年1月1日至2019年3月31日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮脇伸郎

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼管理部長 保科雅彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼管理部長 保科雅彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	2,277,304	2,290,962	12,714,001
経常利益 (千円)	20,469	78,867	1,148,554
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,511	49,379	839,767
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	45,777	73,696	745,666
純資産額 (千円)	11,375,101	11,992,447	12,094,436
総資産額 (千円)	15,759,493	16,996,786	15,843,024
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.26	8.43	143.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	70.6	76.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出や生産の一部に弱さもみられるものの、引き続き設備投資は増加、雇用情勢は着実に改善し、企業収益は高い水準にあるなど、全体として緩やかに回復いたしました。

一方世界経済は、中国では景気は緩やかに減速しているものの、米国では景気は着実に回復が続き、欧州では景気は一部に弱さがみられるものの緩やかに回復するなど、全体として緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループは国内外で積極的な営業活動を展開した結果、売上高は2,290百万円（前年同四半期比0.6%増）となり、利益面につきましては、営業利益は68百万円（前年同四半期比41.9%増）、経常利益は78百万円（前年同四半期比285.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は49百万円（前年同四半期比3,166.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 巻線機事業

巻線機事業に関しては、受注残高が13,012百万円と過去最高をさらに更新するなど、受注活動は自動車関連向け案件を中心に好調に推移しているものの、売上は下期案件が多いことから、売上高は1,272百万円（前年同四半期比7.0%増）、セグメント利益は184百万円（前年同四半期比46.2%増）となりました。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期等が大きく異なるため、受注時期や売上時期は、四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

#### 送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、工作機械や産業用ロボット用軸流ファンの受注が減少し、浴室照明器具も集合住宅向けの受注が低迷、拡販を目指していた全館空調システムも振るわなかったこと等から、売上高は1,018百万円（前年同四半期比6.4%減）、セグメント損失は29百万円（前年同四半期は22百万円のセグメント利益）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、12,398百万円となりました。これは主に、仕掛品が1,554百万円、現金及び預金が742百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が791百万円、電子記録債権が288百万円、商品及び製品が182百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、4,597百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が48百万円増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、16,996百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて37.7%増加し、4,620百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,175百万円、前受金が190百万円それぞれ増加し、受注損失引当金が218百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、383百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて33.5%増加し、5,004百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、11,992百万円となりました。これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が126百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		6,392,736		1,250,816		1,580,813

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 536,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,837,100	58,371	
単元未満株式	普通株式 19,136		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736		
総株主の議決権		58,371	

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町 松田惣領1577番地	536,500		536,500	8.39
計		536,500		536,500	8.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,724,795	4,467,662
受取手形及び売掛金	1 3,417,580	1 2,626,390
電子記録債権	989,924	701,408
商品及び製品	931,852	749,131
仕掛品	1,435,756	2,989,941
原材料及び貯蔵品	610,090	610,649
未収還付法人税等	72,952	66,021
その他	130,557	189,155
貸倒引当金	2,401	1,485
流動資産合計	11,311,107	12,398,876
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,926,772	2,927,682
減価償却累計額	1,834,558	1,857,043
建物及び構築物(純額)	1,092,214	1,070,639
機械装置及び運搬具	1,444,338	1,521,761
減価償却累計額	1,035,040	1,063,473
機械装置及び運搬具(純額)	409,298	458,287
工具、器具及び備品	1,215,435	1,247,089
減価償却累計額	1,078,304	1,095,139
工具、器具及び備品(純額)	137,130	151,949
土地	1,575,464	1,575,461
建設仮勘定	395,966	399,869
有形固定資産合計	3,610,075	3,656,207
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	80,616	77,867
電話加入権	3,043	3,043
その他	131	127
無形固定資産合計	83,791	81,039
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	333,469	333,390
破産更生債権等	0	0
退職給付に係る資産	258,132	257,004
繰延税金資産	219,816	238,565
その他	26,631	31,701
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	838,049	860,662
固定資産合計	4,531,916	4,597,909
資産合計	15,843,024	16,996,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,717,259	1 2,892,861
未払金	301,585	290,272
未払法人税等	33,037	66,945
前受金	777,633	968,509
賞与引当金	69,107	185,708
アフターサービス引当金	71,297	71,893
受注損失引当金	218,419	-
その他	167,573	144,238
流動負債合計	3,355,913	4,620,429
固定負債		
繰延税金負債	15,796	12,226
退職給付に係る負債	170,714	171,098
資産除去債務	19,618	19,698
その他	186,544	180,886
固定負債合計	392,674	383,909
負債合計	3,748,587	5,004,338
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,799,593	1,799,593
利益剰余金	9,499,606	9,373,300
自己株式	376,254	376,254
株主資本合計	12,173,761	12,047,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,340	76,919
繰延ヘッジ損益	20,971	39,586
為替換算調整勘定	177,637	171,513
その他の包括利益累計額合計	79,325	55,008
純資産合計	12,094,436	11,992,447
負債純資産合計	15,843,024	16,996,786

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	2,277,304	2,290,962
売上原価	1,600,847	1,686,799
売上総利益	676,456	604,162
販売費及び一般管理費	628,061	535,494
営業利益	48,395	68,668
営業外収益		
受取利息	844	590
受取配当金	60	150
受取賃貸料	3,476	2,486
作業くず売却益	2,253	2,931
その他	4,170	4,675
営業外収益合計	10,805	10,833
営業外費用		
支払利息	-	49
為替差損	38,057	-
減価償却費	666	583
その他	7	0
営業外費用合計	38,731	634
経常利益	20,469	78,867
特別利益		
固定資産売却益	2,970	602
特別利益合計	2,970	602
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	23,439	79,469
法人税、住民税及び事業税	43,068	59,950
法人税等調整額	21,140	29,859
法人税等合計	21,928	30,090
四半期純利益	1,511	49,379
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,511	49,379

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	1,511	49,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,827	421
繰延ヘッジ損益	13,850	18,615
為替換算調整勘定	53,242	6,123
その他の包括利益合計	44,265	24,317
四半期包括利益	45,777	73,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,777	73,696

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	15,750千円	25,951千円
支払手形	60,083	71,611

- 2 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	5,450,000千円	5,450,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,450,000千円	5,450,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	62,390千円	77,694千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	175,425	30.00	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	175,685	30.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住 設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,189,749	1,087,554	2,277,304	-	2,277,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	157	157	157	-
計	1,189,749	1,087,712	2,277,462	157	2,277,304
セグメント利益	126,204	22,316	148,520	100,124	48,395

(注)1.セグメント利益の調整額 100,124千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住 設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,272,958	1,018,003	2,290,962	-	2,290,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	211	211	211	-
計	1,272,958	1,018,215	2,291,173	211	2,290,962
セグメント利益 又は損失( )	184,461	29,568	154,892	86,224	68,668

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 86,224千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	0円26銭	8円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,511	49,379
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,511	49,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,847	5,856

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

株式会社小田原エンジニアリング  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 竹 貴 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。